

## 「電力需要問題特集号」に寄せて

石油の供給制限は一時的にとどまったとはいえ、石油価格の大幅値上げは、日本経済の発展条件を大きくゆり動かすこととなった。福祉社会の実現という社会的目標の下で、エネルギー高価格の条件は決定的となり、各産業は、短期的にも長期的にも、このような変化への適応を図りつつある。

われわれは、このような背景の下での電力需要予測手法の開発を目指し、研究プロジェクト（研究メンバーは後掲）をつくった。当面の予測目標を5年間としたので、われわれがとったアプローチは、基本的には、生産・所得と価格の相互依存関係を中心とするメカニズムを前提とするものである。また、とくに、石油ショック後の電力需要動向変化に関する新しい情報を得るために、アンケート調査を実施するという方法をとった。

ここにとりまとめたのは、このプロジェクトにおける研究成果である。全体的なとりまとめにいたらず、電力需要予測手法を提示する段階ではないが、電力需要をめぐる諸問題についての考え方や分析手法などは、関係者に十分参考に供しうると思われるので、研究報告としてとりまとめた次第である。われわれはよりよい成果を求めて研究を続けていく意向である。関係者の御叱正を期待してやまない。

なお、アンケート調査実施にあたっては、電気事業連合会業務部をはじめ関係各社ならびに（株）東京サーベイ・リサーチの各担当者に多大の御協力をいただいた。ここに心から感謝の意を表したい。また、このプロジェクトは、経済研究所と情報処理研究所との協同研究によるものであり、森口京都大学教授および時子山一橋大学助教授に御指導をいただいたことに対しても、心から感謝の言葉を述べたい。

経済研究所長 大澤悦治